

災害が起きたときの支え合い、助け合いによる 「災害時避難行動要支援者」の支援体制づくりを進めています

災害が発生した時や発生の恐れがあるとき、自力で避難することが難しい高齢者や障がいをお持ちの人は、災害時の避難情報の伝達や避難誘導などの支援が必要となります。

市では、災害時に避難支援などを必要とする人を把握するため「災害時避難行動要支援者名簿」をつくり、避難支援等関係者（各町内や集落、自主防災会、民生・児童委員など）と情報を共有し、地域の支え合い、助け合いによる避難支援の仕組みづくりを推進しています。

■事前の情報提供が重要です

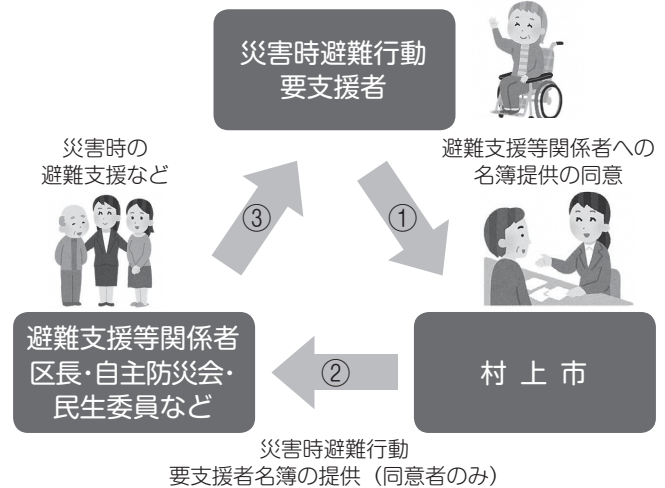
災害時の避難支援の仕組みづくりを進めるためには、事前に避難支援等関係者に「災害時避難行動要支援者名簿」を提供しておくことが重要です。

■名簿の提供について同意確認をします

市では「災害時避難行動要支援者名簿」の対象となる人に対し、避難支援等関係者へ名簿の提供を行うことについて同意確認を行います。対象となる人には10月下旬頃に「災害時避難行動要支援者名簿外部提供等同意書」を送付しますので、同意の有無を記入し、同封の返信用封筒に入れてポストに投函してください。

■個人情報の取り扱い

個人情報は、市および避難支援等関係者において適正に管理し、避難支援に関わる目的以外には使用しません。また、名簿の提供時に、避難支援等関係者に対して個人情報の取り扱いについて十分に説明します。



●問い合わせ

介護高齢課高齢者支援室 ☎53-2111（内線3420）
または各支所地域振興課地域福祉室



のご寄附をいただきました。
市では今後も地域の活性化を目的として、地元産品をPRし、経済の好循環に役立てたいと考えています。
ぜひ、これからも市外にお住まいの家族や親戚、友人、知人の皆さんにPRをお願いします。

令和元年度の「ふるさと村上応援寄附金（ふるさと納税）」は、お礼品のリニューアルなどにより、平成30年度よりも件数・寄附額ともに増加し、

●1万7469件
●3億5671万7028円

※万円未満切り捨て

市外にお住まいの家族や知人の方へ
ふるさと納税のPRをお願いします
令和元年度ふるさと村上応援寄附金実績報告

■寄附の内訳

活用希望事業	件数	金額	主な活用先
市長の進めるまちづくりにおまかせ	8,736件	1億7,542万円	病児保育事業、歴史的風致維持向上計画推進事業
美しい自然環境と景観の整備、保全	2,457件	5,285万円	間伐推進事業
芸術、文化、スポーツの振興	536件	1,351万円	スポーツ団体育成事業
将来を担う人材の育成	2,873件	5,757万円	教育振興事業
健康で安心な暮らしづくり	1,257件	2,616万円	生活習慣病予防対策事業
観光と産業の振興	1,224件	2,539万円	観光振興事業、産業振興対策事業
災害支援	386件	580万円	災害義援金

●問い合わせ 企画財政課企画政策室 ☎53-2111（内線3232）



市HP関連ページ